様式１-１(現地見学会申込書)

　　年　　月　　日

（あて先）鎌倉市長

現地見学会申込書

鎌倉市営住宅集約化事業の現地見学会を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 見学希望日 | 第１希望　　　　月　　日　　　午前・午後第２希望　　　　月　　日　　　午前・午後第３希望　　　　月　　日　　　午前・午後 |
| 備考 |  |

・電子メール（jyutaku@city.kamakura.kanagawa.jp）で提出してください。

・本申込後、日時等を調整させていただきます。

・１事業者４名までとし、見学中は必ず市職員の指示に従ってください。

・車は本市が指定する場所に停めてください(１事業者につき１台まで)。

様式１-２(募集要項等に関する質問書)

　　年　　月　　日

（あて先）鎌倉市長

募集要項等に関する質問書

鎌倉市営住宅集約化事業に関する募集要項等について質問事項を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 | 頁 | 該当箇所 | 質問内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

・電子メール（jyutaku@city.kamakura.kanagawa.jp）で提出してください。

様式２-１(応募表明書)

　　年　　月　　日

（あて先）鎌倉市長

応募表明書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

鎌倉市営住宅集約化事業に係る公募型プロポーザルに応募すること、応募者構成企業一覧表及び委任状を添えて表明いたします。

なお、構成企業は、どの企業も他の応募者の構成企業として鎌倉市営住宅集約化事業の公募に応募しないことを誓約します。

また、どの構成企業も、本募集要項に定められている応募者の資格を満たしていること、本表明書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

様式２-２(応募者構成企業一覧表)

　　年　　月　　日

（あて先）鎌倉市長

応募者構成企業一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 特別目的会社設置の有無 | 予定している　　　　・　　　　予定していない |

■代表企業

※代表企業の種別に○を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 設計企業　　建設企業　　工事監理企業　　入居者移転支援企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

■構成企業　【構成員番号：設計企業１】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

■構成企業　【構成員番号：設計企業２】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

■構成企業　【構成員番号：建設企業１】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

■構成企業　【構成員番号：建設企業２】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

■構成企業　【構成員番号：工事監理企業１】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

■構成企業　【構成員番号：工事監理企業２】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

■構成企業　【構成員番号：入居者移転支援企業１】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

■構成企業　【構成員番号：入居者移転支援企業２】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 資本構成 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

※ 構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除すること。

様式２-３(委任状)

　　年　　月　　日

（あて先）鎌倉市長

委　任　状

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募者名 |  |  |
| （構成企業） | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | 印 |
|  |
| （構成企業） | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | 印 |
|  |
| （構成企業） | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | 印 |
|  |
| （構成企業） | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | 印 |
|  |  |  |
| （構成企業） | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

応募者（　　　　　　　　）の構成員である我々は、下記の企業を応募者の代表企業とし、応募表明書の提出日から事業契約締結の日まで、鎌倉市営住宅集約化事業に関する選定手続き及び契約等について、次の権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受任者 | （代表企業） | 商号又は名称 |  |
|  |  | 所在地 |  |
|  |  | 代表者名 | 印 |
| 委任事項 | １応募資格申請について２応募辞退届について３提案書の提出について４契約手続に関することについて |

様式２-４(応募資格審査申請書)

　　年　　月　　日

（あて先）鎌倉市長

応募資格審査申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

鎌倉市営住宅集約化事業の公募型プロポーザルに応募する資格について審査されたく、必要書類を添えて申請します。

なお、どの構成企業も、本募集要項に定められている応募者の資格を満たしていること、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

様式２-５(設計企業に関する応募資格届)

　　年　　月　　日

（あて先）鎌倉市長

設計企業に関する応募資格届

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  | 統括企業 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

■共同住宅の設計実績（条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 　　年　　月　　日 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 住戸数 | 戸 | 最小住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

■公共施設(公営住宅含む)の設計実績（条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 　　年　　月　　日　 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 | ㎡　 |
| 備考 |  |

■都市計画法31条に定める設計図書の作成実績（条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 事業の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 開発面積 | ㎡ |
| 事業概要 |  |

■担当予定の管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者名 |  |
| 管理技術者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 管理技術者の業務実績 |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 　　年　　月　　日 |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 住戸数 | 戸 | 最小住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

※ 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に作成し、統括企業においては、統括企業の欄に〇を記入すること

※ 複数企業で設計実績を満たす場合は、企業毎に「１.共同住宅に関する事項」「２．公営住宅に関する実績」又は「３. 都市計画法31条に関する事項」のみの記載も可能とする。

※ 設計実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

※ 次の書類を添付すること。

・一級建築士事務所登録通知書の写し

・専任する管理技術者の資格証等の写し（一級建築士の資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）

・企業及び管理技術者の設計実績（業務契約書写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの）

様式２-６(建設企業に関する応募資格届)

　　年　　月　　日

（あて先）鎌倉市長

建設企業に関する応募資格届

■建設企業の構成（建設企業の全構成企業について記入すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 | 建設企業１ |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 建設業法に基づく建設業の許可申請の主たる営業所の所在 |  |
| 競争入札参加資格の有無 |  |
| 神奈川県競争入札参加資格者名簿（建設工事）の建築一式工事部門のランク |  |
| 出資比率 |  |
| 本事業で担当する工事内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 | 建設企業２ |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 建設業法に基づく建設業の許可申請の主たる営業所の所在 |  |
| 競争入札参加資格の有無 |  |
| 神奈川県競争入札参加資格者名簿（建設工事）の建築一式工事部門のランク | 　　　　　　 |
| 出資比率 |  |
| 本事業で担当する工事内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成企業番号 | 建設企業３ |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 建設業法に基づく建設業の許可申請の主たる営業所の所在 |  |
| 競争入札参加資格の有無 |  |
| 神奈川県競争入札参加資格者名簿（建設工事）の建築一式工事部門のランク |  |
| 出資比率 |  |
| 本事業で担当する工事内容 |  |

注）建設企業の記載欄については、本様式に準じて、適宜追加又は削除すること。

注）代表企業は「建設企業１」の欄に記載し、統括企業は、「建設企業２」の欄に記載する。代表企業と統括企業が同一建設企業の場合は、「建設企業１」の欄にのみ記載すること。

注）建設業法に基づく建設業の許可申請時（変更申請を含む）に届け出た、主たる営業所を置く市町村名を「建設業法に基づく建設業の許可申請の主たる営業所の所在」の欄に記載すること。

注）神奈川県競争入札参加資格者名簿（建設工事）に登録があり、建設工事部門の「建築一式工事」に登録がある企業は競争入札参加資格の有無の欄に「有」を記入すること。

注）神奈川県競争入札参加資格者名簿における建築一式工事部門のランク（A～D）について、記入すること。

注）建設企業のうち、統括企業については、様式２-７により工事実績調書を提出すること。

注）各建設企業の建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による、建設工事に係る特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類を添付すること。

■統括する建設企業における配置予定の監理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 監理技術者名 |  |
| 監理技術者経歴（工事名・完成年度等） |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 所属 |  |

■建設企業における配置予定の主任技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 主任技術者名 |  |
| 主任技術者経歴（工事名・完成年度等） |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 所属 |  |

■建設企業における配置予定の主任技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 主任技術者名 |  |
| 主任技術者経歴（工事名・完成年度等） |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 所属 |  |

注）建設企業の記載欄については、本様式に準じて、適宜追加すること。

注）配置予定の監理技術者は統括する建設企業から1名のみ記載すること。

注）配置予定の主任技術者は統括する建設企業を除く、その他の建設企業1社につき1名のみ記載すること。

注）監理技術者及び主任技術者の変更が必要となった場合は、必要な資格及び変更前の技術者と同等の実績を有する技術者を再配置するものとし、その変更内容について市と協議をした上で、市がやむを得ないと判断した場合に限り変更を認める。

注）各建設企業において専任する監理技術者及び主任技術者の資格証等の写し及び雇用関係を証する書類を提出すること。

様式２-７(工事実績調書)

年　　月　　日

（あて先）鎌倉市長

工事実績調書

商号又は名称

① 本調書に記載する物件の契約書の写し（受注形態が共同企業体の場合は、共同企業協定書の写し。共同企業体によるものである場合は、代表者としての施工実績に限る。）、建築確認申請書に添付された建築計画概要書及び図面（工事特記仕様書、面積表、配置図、平面図、立面図、断面図及びその他必要な図面）の写し並びに建築基準法に規定される検査済証又は完成写真を添付すること。

※ ただし、本調書に記載した建築物を施工したにもかかわらず建築計画概要書の施工業者名が異なる場合は、工事実績調書に記入する物件の契約書の原本、発注者の工事施工証明書（任意様式）、発注者の印鑑証明書、建物の登記簿謄本を添付すること。

② 構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

③ 受注形態が共同企業体の場合は、工事実績の規模（延床面積又は戸数）は下式により算出した数値を記入すること。

実績規模（面積、戸数）＝共同企業体の工事実績×共同企業体での出資比率×2.0とする。

※上記の算出式による実績規模は、共同企業体の工事実績を上限とする。

④ 本調書に記載する物件は、平成28年(2016年)４月１日以降に完成したものであること。

⑤ 本調書に記載する物件は、１契約による実績とする。

⑥ 工事実績については、特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

■共同住宅の施工実績(１) （条件を満たし、工事施工を行ったもの）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 記　　入　　欄 |
| 工事概要等 | 工事名称 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　 |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体　／　共同企業体（出資比率　％） |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 | ㎡　　　　　 |
| 戸数 | 戸 | 最小住戸面積 | ㎡ |
| コリンズ登録番号 |  |
| 備考 | ＪＶの場合出資比率 |

■共同住宅の施工実績(２) （条件を満たし、工事施工を行ったもの）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 記　　入　　欄 |
| 工事概要等 | 工事名称 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　 |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体　／　共同企業体（出資比率　％） |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 | ㎡　　　　　 |
| 戸数 | 戸 | 最小住戸面積 | ㎡ |
| コリンズ登録番号 |  |
| 備考 | ＪＶの場合出資比率 |

■公共施設(公営住宅含む)の施工実績（条件を満たし、工事施工を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 記　　入　　欄 |
| 工事概要等 | 工事名称 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　 |
| 工事場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体　／　共同企業体（出資比率　％） |
| 延床面積 | ㎡　　　　　 |
| コリンズ登録番号 |  |
| 備考 | ＪＶの場合出資比率 |

様式２-８（工事監理企業に関する応募資格届）

　　年　　月　　日

（あて先）鎌倉市長

工事監理企業に関する応募資格届

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  | 統括企業 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

■共同住宅の工事監理実績（条件を満たし、工事監理を行った代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 　　　　年　　月　　日　 |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 | ㎡　　　　　 |
| 住戸数 | 戸 | 最小住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

■担当予定の工事監理者

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理者名 |  |
| 工事監理者経歴 |  |
| 資格及び登録番号 |  |
| 工事監理者の業務実績 |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 工事完成時期 | 　　　　年　　月　　日 |
| 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 |  |
| 住戸数 | 戸 | 最小住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

※ 工事監理実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

※ 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

※ 複数の企業で行う場合は、統括企業については、統括企業の欄に〇を記入すること。

※ 次の書類を添付すること。

・一級建築士事務所登録通知書の写し

・専任する工事監理者の資格証等の写し（建築基準法第５条の４第２項に規定する資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）

・企業及び工事監理者の工事監理実績（業務契約書写し、設計図書等建物の概要が分かるもの）

様式２-９(入居者移転支援企業に関する応募資格届)

　年　　月　　日

（あて先）鎌倉市長

入居者移転支援企業に関する応募資格届

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  | 統括企業 |  |
| 代表者名 |  |

■個人情報等保護措置に関する認証等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保有認証 |  | 左記に以下のうち該当する番号を記入１．プライバシーマーク２．ISO27001（ISMS）３．上記のいずれも保有していないが個人情報保護措置がなされている |
| 認証番号等 |  |
| 備考 |  |

■公的賃貸住宅又は共同住宅に係る移転支援業務の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 発注者名 | TEL　　　　　　　　　　　　 |
| 施設の所在地 |  |
| 業務の実施時期 | 　　年　　月　　日〜　　　　年　　月　　日 |
| 住戸数 | 　　　　　　　　戸 | 最小住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  |

※ 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出するものとし、統括企業については、統括企業の欄に〇を記入すること。

※ 次の書類を添付すること。

・プライバシーマーク又はISO27001（ISMS）の認証を保有している事を示す証書の写し

・プライバシーマーク又はISO27001（ISMS）の認証を保有していないが、個人情報保護措置がなされている場合は、企業内での個人情報保護規定の写し

・上記に記載した公的賃貸住宅又は共同住宅の建替等に係わる移転支援業務の実績を示す契約書等の写し

様式２-10(応募資格要件に関する誓約書)

　　年　　月　　日

（あて先）鎌倉市長

応募資格要件に関する誓約書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

鎌倉市営住宅集約化事業募集要項に規定される応募者の応募資格要件のうち、構成企業及び協力企業の共通要件に該当していないことを誓約します。

様式２-11(鎌倉市暴力団排除条例に伴う誓約書)

鎌倉市暴力団排除条例に伴う誓約書

私は、鎌倉市が鎌倉市暴力団排除条例に基づき、公共工事等建設業法（昭和24年法律第100号）第２条第１項に規定する建設工事の請負契約、測量・建設コンサルタントの業務委託契約、物品の購入及び修繕並びに製造、その他の調達契約のうち、鎌倉市が発注するものにおいて、暴力団が利することとならないように、暴力団員及び暴力団経営支配法人等を募集、契約から排除していることを承知した上で、下記事項につい

て誓約します。

なお、この制約が虚偽であり、又はこの制約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、意義は一切申し立てません。

記

一 私は、鎌倉市暴力団排除条例第２条第１項各号に掲げる者（暴力団員等）のいずれにも該当しません。

二 私は、前号に掲げる者の該当の有無を確認するため、鎌倉市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

三 私は、本誓約書及び役員名簿等が鎌倉市から神奈川県警察本部に提供されることに同意します。

四 私は、鎌倉市が本誓約書記載の情報を本事業の実施以外の業務において暴力団排除措置を取る目的に使用すること及び他の実施機関（鎌倉市個人情報保護条例（平成５年条例第８号）第２条第３号に規定する実施機関をいう。）に提供することについて、同意します。

五 私が暴力団員及び暴力団経営支配法人等に該当する事業者であると鎌倉市が神奈川県警察本部から通報を受け、又は鎌倉市の調査により判明した場合には、鎌倉市が鎌倉市暴力団排除条例に基づき、鎌倉市ホームページにおいて、その旨を公表することに同意します。

六 私が建設業法第２条第５項に規定する下請負人等を使用する場合には、これら下請負人等から誓約書を徴し、当該誓約書を鎌倉市に提出します。

七 私の使用する下請負人等が、暴力団員及び暴力団経営支配法人等に該当する事業者であると鎌倉市が神奈川県警察本部から通報を受け、又は鎌倉市の調査により判明し、鎌倉市より下請負契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合には、当該指導に従います。

八 自己又は下請負契約等の相手方が暴力団及び暴力団経営支配法人等から不当な要求行為を受けた場合には、市長に報告し、警察に通報します。

　　年　　月　　日

（あて先）鎌倉市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印実印 |

１．応募資格申請時に提出済みの応募者も前の「暴力団排除に関する誓約書」を提出すること。

２．資格審査において鎌倉市暴力団排除条例に基づいて、鎌倉市暴力団排除条例第２条第１項各号に掲げる者のいずれにも該当しないことを確認するため、市は、暴力団排除に関する誓約書及び下記に示す役員名簿等を神奈川県警察本部に提出する。

３．役員名簿については、下記の様式に全構成企業について記入し、暴力団排除に関する誓約書とともに提出する。

役員名簿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成企業名及び役職名 | 氏名（ふりがな） | 性別 | 生年月日 | 住　　所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※欄が不足する場合、適宜コピーして使用すること。

様式３(応募資格がないと認めた理由の説明要求書)

　　年　　月　　日

応募資格がないと認めた理由の説明要求書

（あて先）鎌倉市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

鎌倉市営住宅集約化事業の応募資格審査において、応募資格がないと認められた理由についての説明を求めます。

様式４(応募辞退届)

年　　月　　日

応募辞退届

（あて先）鎌倉市長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者名 |  |
| （代表企業） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

鎌倉市営住宅集約化事業に関する応募表明書及び応募資格審査申請書を　　　年　　月　　日に提出しましたが、都合により提案を辞退します。